

資料3-4  
令和7年度第3回  
事業評価委員会  
(河-1)

# 石神井川大規模特定河川事業

令和7年10月28日(火)

建設局 河川部

# 目次

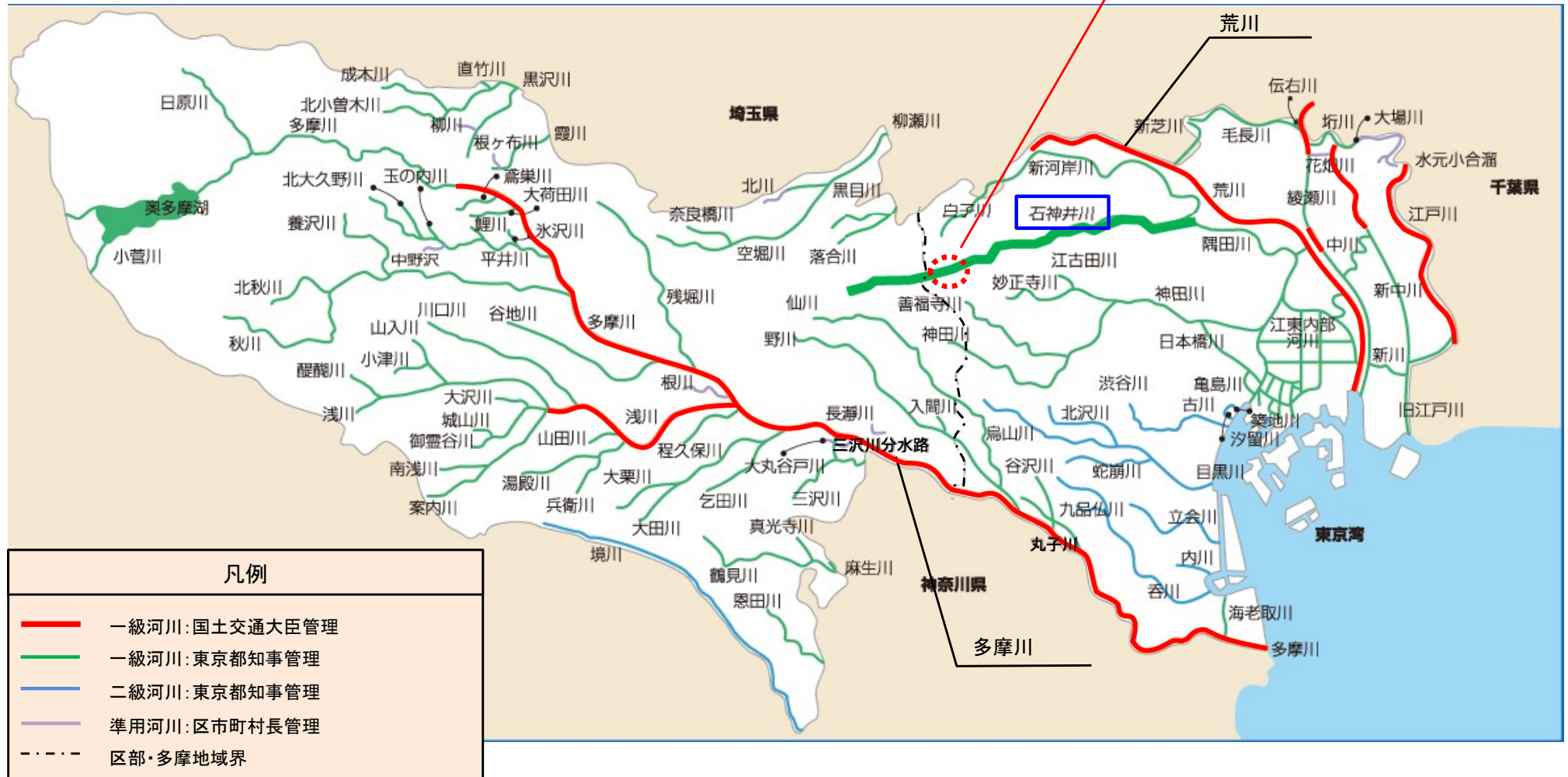
1. 事業概要	.....	1
2. 社会経済情勢等の変化	.....	8
3. 事業の投資効果	.....	11
4. 事業の進捗状況	.....	17
5. 事業の進捗の見込み	.....	18
6. コスト縮減等	.....	19
7. 対応方針(原案)	.....	20

# 1. 事業概要

## 位置図

【事業評価区間】



石神井川 練馬区上石神井四丁目～同区関町東二丁目



# 1. 事業概要

## 流域図

流域面積: 73.1km<sup>2</sup>  
河川延長: 25.2km  
(都市計画延長: 22.5km)

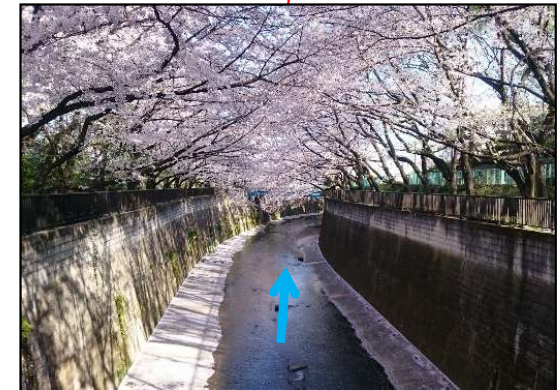
凡例	
	一級河川: 東京都知事管理
	石神井川 流域界



すみれ  
菫橋上流側



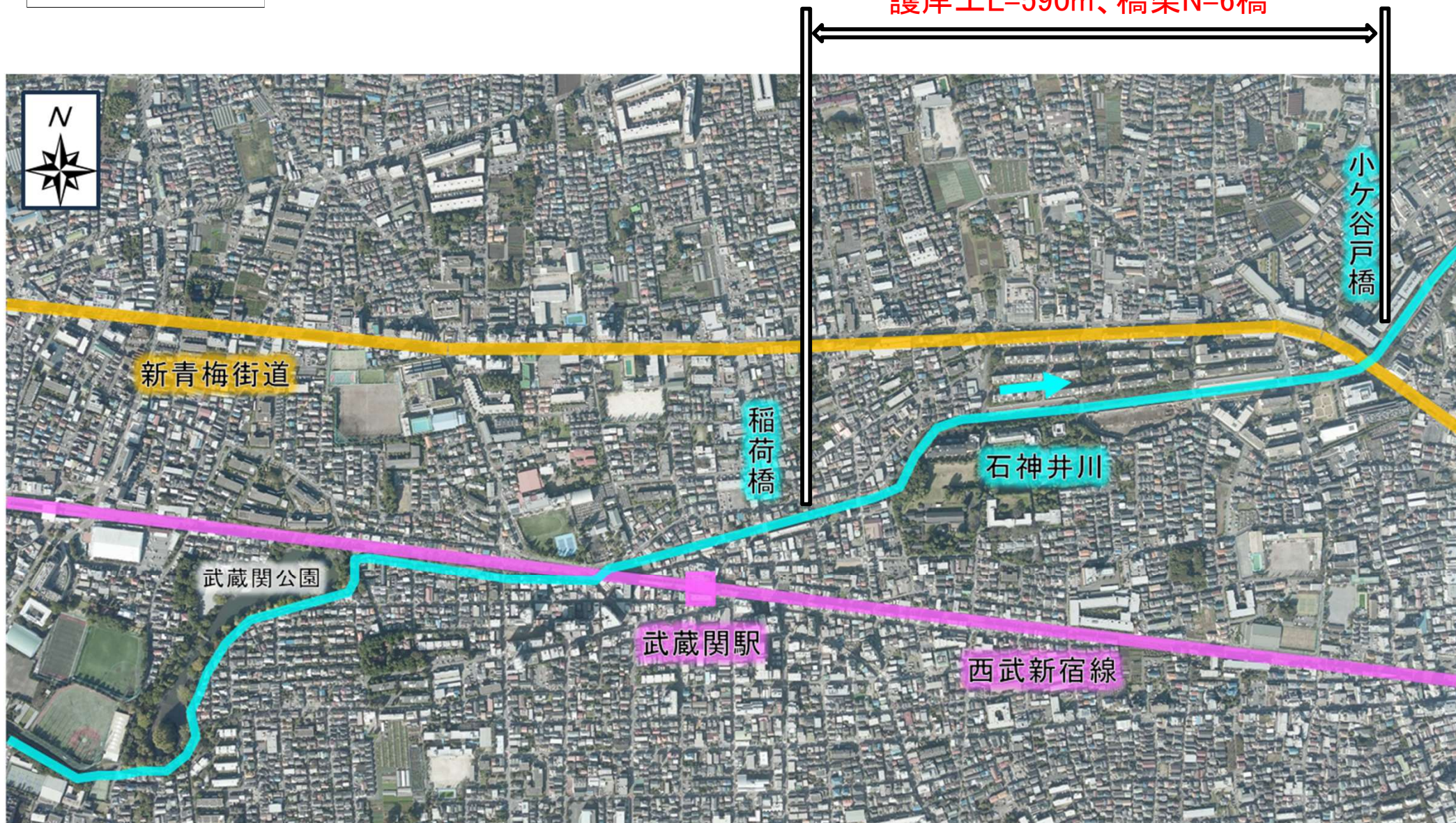
あたご  
愛宕橋下流側



かがみどり  
加賀緑橋下流

# 1. 事業概要

航空写真



# 1. 事業概要

## 評価対象事業の位置づけ

荒川水系

石神井川河川整備計画

平成28年3月

東京都

### 石神井川河川整備計画

石神井川流域において、年超過確率1/20※規模の降雨に対応するため、下記事業を実施することとしている。

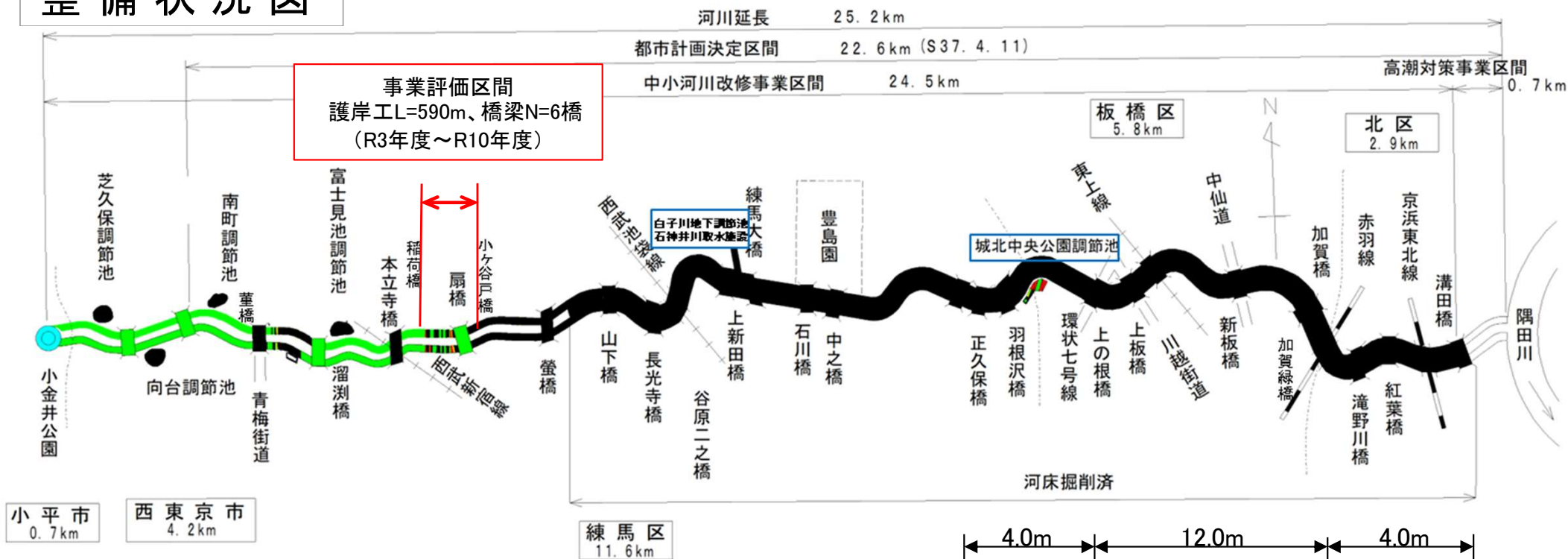
(※区部では1時間あたり75mm)

- ①1時間あたり50mm規模の降雨に対応できる河道整備  
(↑評価対象事業)
- ②調節池の整備

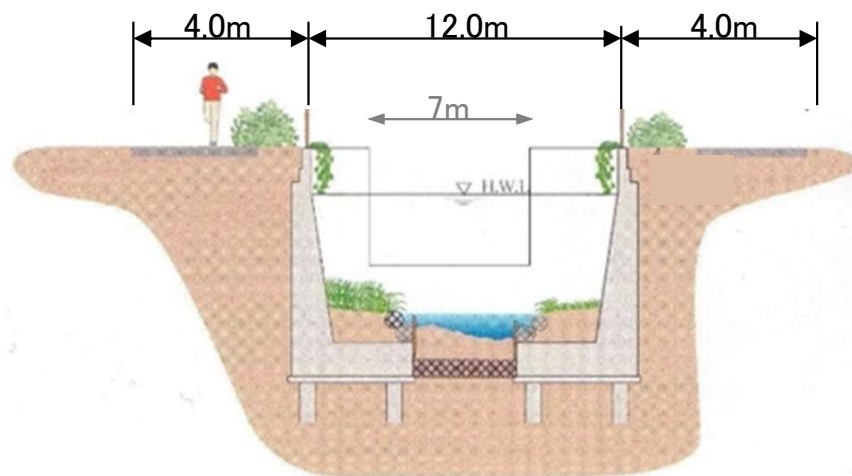
# 1. 事業概要

石神井川流域では、年超過確率1/20規模(区部では時間75mm)の降雨に対応するため、時間50mmの河道整備と調節池の整備を行っている。

## 整備状況図



## 整備断面図



凡例

- 整備済
- 未整備

護岸整備率 約76%(令和6年度末時点)

# 1. 事業概要

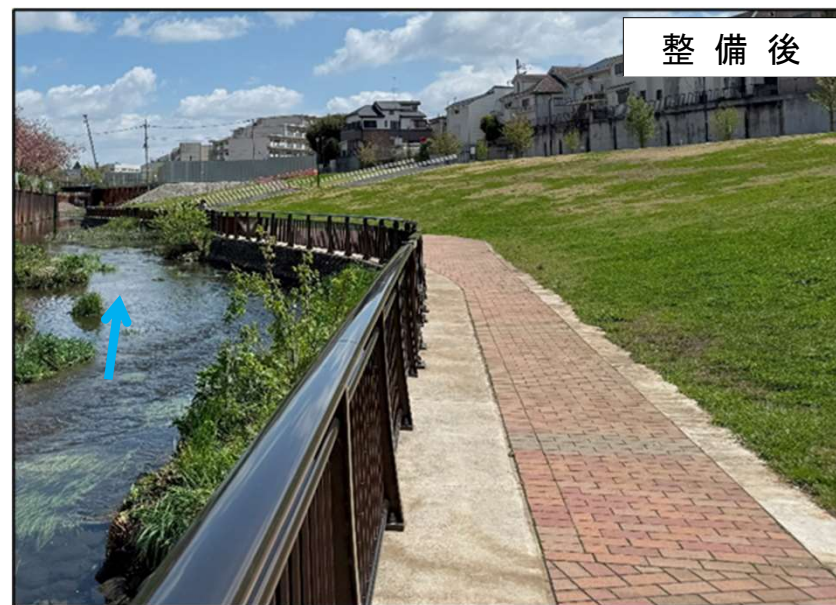
## 整備イメージ



川幅が狭く、流下能力が不足



河道拡幅による流下能力の向上



緩傾斜護岸や遊歩道の整備により親水性のある水辺を形成

# 1. 事業概要

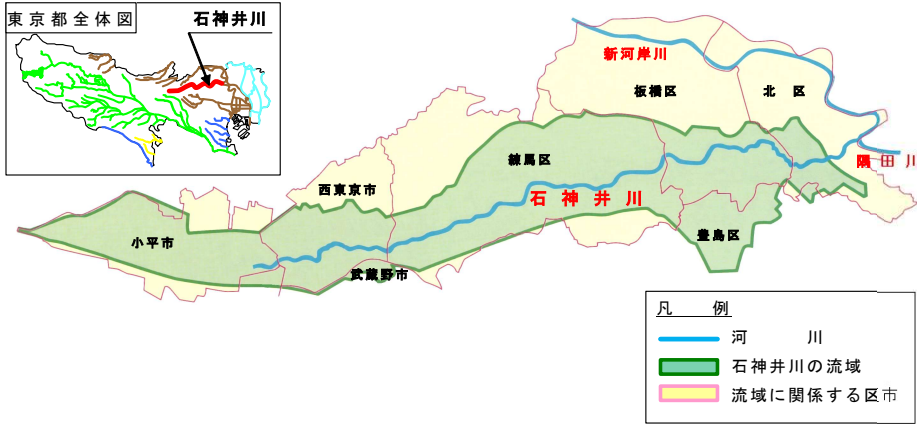
## 経緯

年度	計画等
昭和37年度	都市計画決定（当初）
平成17年度	石神井川河川整備計画 策定（目標50mm/h）
平成27年度	石神井川河川整備計画 改定（目標75mm/h）
令和2年度	石神井川大規模特定河川事業 新規事業採択 （国土交通省 補助事業等）

「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」に基づき  
補助事業の再評価を実施

# 2. 社会経済情勢等の変化

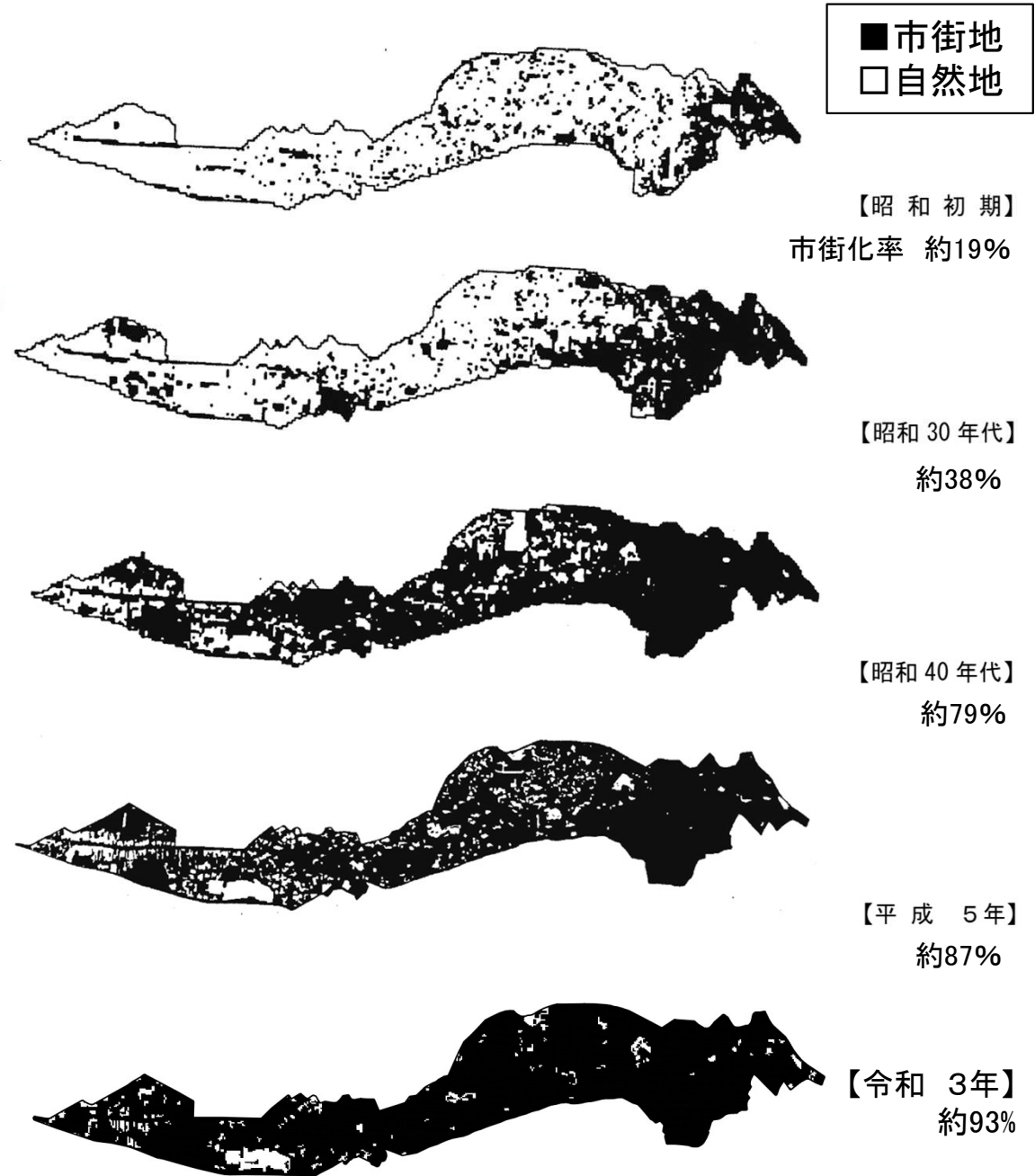
## 土地利用状況の変化



石神井川河川整備計画より

昭和30年代は下流域での市街化が進んでいる。

昭和40年代には、中・上流域の市街化が急激に進み、市街化率は令和3年時点で約93%に達しており、流域全体がほぼ市街化されている。

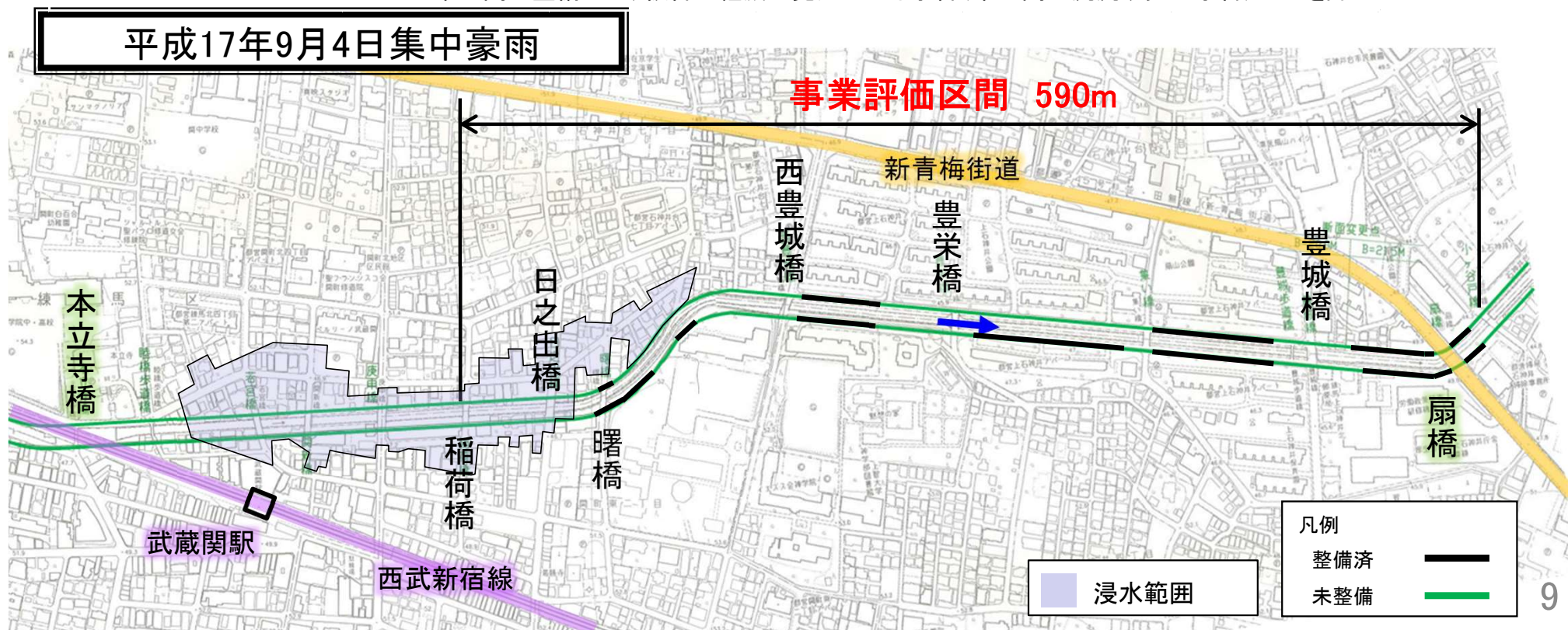


# 2. 社会経済情勢等の変化

## 過去の水害実績

年月日	浸水被害※				
	面積(ha)	床下(棟数)	床上(棟数)	被害額(千円)	原因
平成17年9月4日	0.51	41	43	202,176	内水、溢水
平成18年9月11日	0.34	21	10	59,591	内水
平成25年8月12日	0.01	2	0	1,593	内水
平成26年7月24日	0.36	13	5	48,490	内水
平成29年8月19日	0.17	11	13	215,156	内水
平成30年8月27日	0.05	1	7	54,996	内水

※本区間の整備により被害の軽減が見込まれる水害(本区間上流流域発生水害)のみを計上



## 2. 社会経済情勢等の変化

### 工事の着実な進行

本区間より下流は、東京都の整備計画目標である50mm/hの降雨に対応した護岸が完成している。本区間は、川幅が著しく狭くなっているため水害が発生する危険性があったが、工事の進捗に伴い狭窄部の解消が進んでいる。

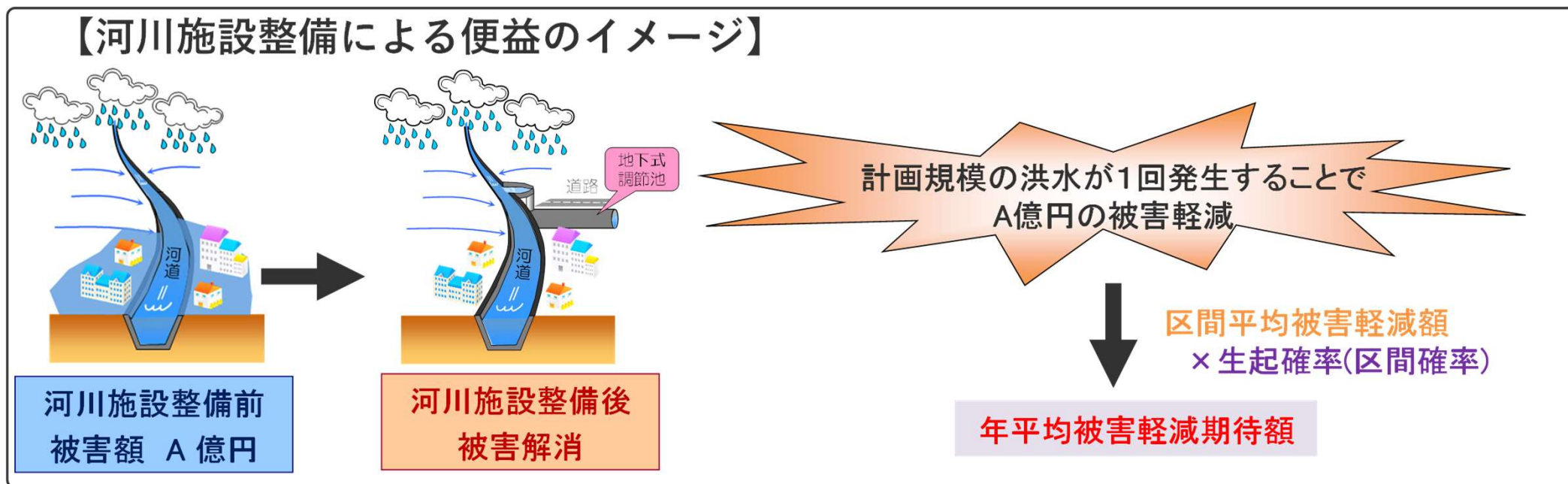
平成29年8月19日の出水状況(稲荷橋)



狭窄部の解消(曙橋)



# 3. 事業の投資効果



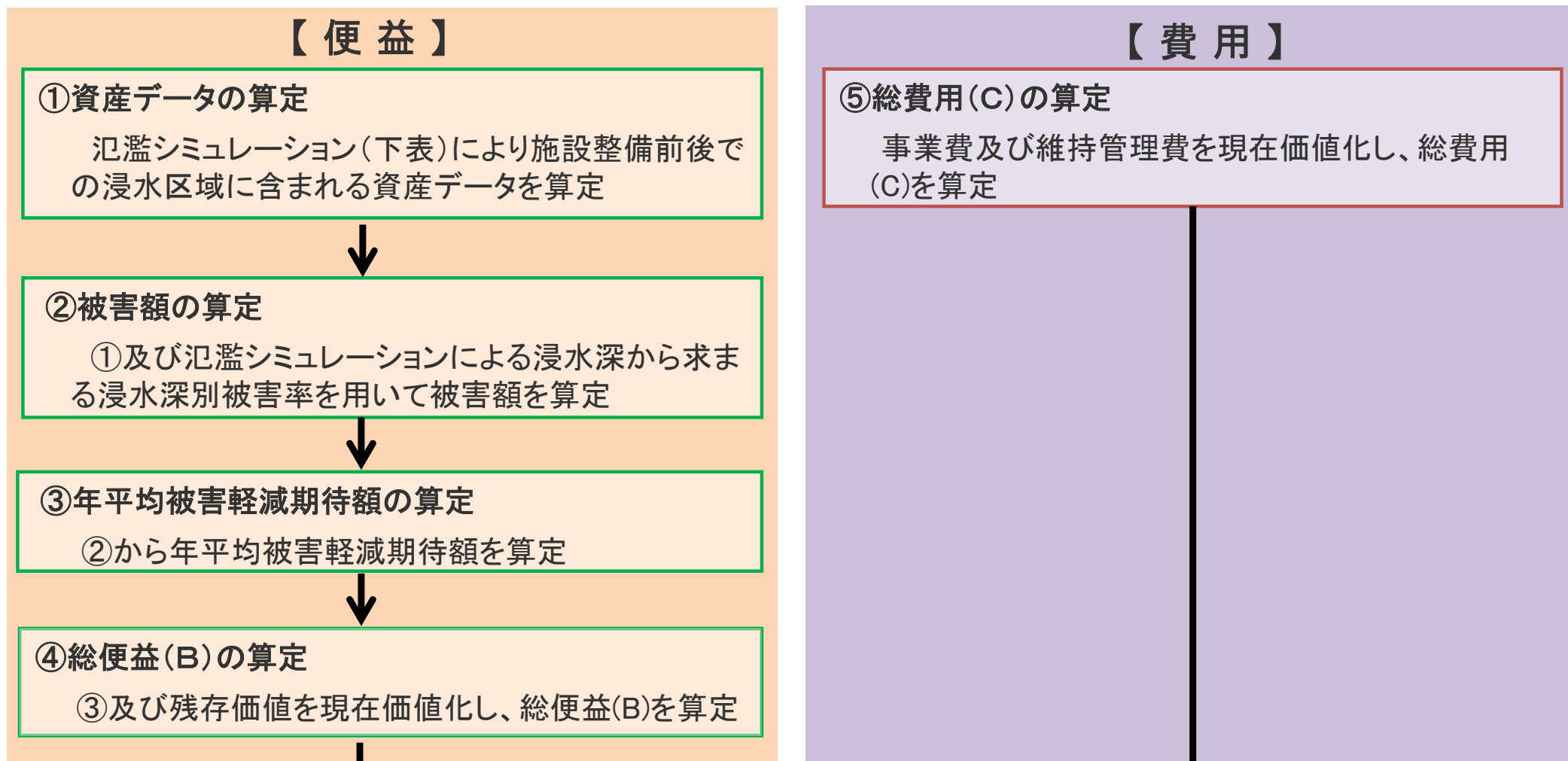
## ■計算の諸条件について

	項目	諸条件
1	準拠基準	治水経済調査マニュアル(案) 令和7年7月 国土交通省
2	事業期間	平成18年※～令和27年 【現行河川整備計画の整備期間まで】
3	対象範囲	石神井川流域(扇橋付近～一級終点)
4	対象施設	河道

# 3. 事業の投資効果

事業の費用対効果分析の確認として、治水経済調査マニュアル(案)に沿って、費用便益比を算定

## ■費用便益比の算定フロー概略図



<年平均被害軽減期待額算出条件>

条件	無害流量	整備目標	備考
全体事業	30mm/h(年超過確率1/1.3)	50mm/h(年超過確率1/3.5)	事業開始地点(H18)
残事業	40mm/h(年超過確率1/2)	50mm/h(年超過確率1/3.5)	現況時点(R7)

# 3. 事業の投資効果

## ■被害額の算出方法

被害項目		算出方法と根拠(治水経済調査マニュアル 案 より)	対象区域
直接被害	一般資産被害	家屋	被害額 = (延床面積) × (評価額) × (浸水深に応じた被害率)
		家庭用品	被害額 = (世帯数) × (評価額(自動車以外)) × (浸水深に応じた被害率(自動車以外)) + (世帯数) × (評価額(自動車)) × (浸水深に応じた被害率(自動車))
		事業所償却・在庫資産	被害額 = (従業者数) × (評価額) × (浸水深に応じた被害率)
		農漁家償却・在庫資産	被害額 = (農漁家戸数) × (評価額) × (浸水深に応じた被害率)
	農作物被害		被害額 = (農作物資産額) × (浸水深及び浸水日数に応じた被害率)
	公共土木施設等被害		被害額 = (一般資産被害額) × (一般資産被害額に対する被害比率)
間接被害	営業停止損失		被害額 = (従業者数) × ((浸水深に応じた営業停止日数 + 停滞日数) / 2) × (付加価値額)
	応急対策費用	家庭における応急対策費用(清掃労働対価)	清掃労働対価 = (世帯数) × (労働対価評価額) × (浸水深に応じた清掃延日数)
		家庭における応急対策費用(代替活動等に伴う支出増)	代替活動等に伴う支出増 = (世帯数) × (浸水深に応じた代替活動等支出負担単価)
		事業所における応急対策費用	事業所における応急対策費用 = (事業所数) × (浸水深に応じた代替活動等支出負担単価)
		国・地方公共団体における応急対策費用(水害廃棄物の処理費用)	国・地方公共団体における応急対策費用 = (家庭用品被害額) × (水害廃棄物処理費用の家庭用品被害額に対する比率)

洪水流の  
氾濫区域に適用

# 3. 事業の投資効果

## 定量的効果【費用対効果分析】

### 【河川改修事業に関する総便益(B)】

河川改修事業に係る便益は、時間50mm降雨時の氾濫面積約30haによる被害が解消できるものとして、年平均被害軽減額を計上

	●全体事業	○残事業
被害軽減効果①	約3,026億円	約553億円
残存価値②	約11億円	約9億円
総便益(①+②)	約3,037億円	約562億円

※現在価値化後

### 【河川改修事業に関する総費用(C)】

河川改修事業に係る事業費及び維持管理費を計上

	●全体事業	○残事業
事業費①	約638億円	約389億円
維持管理費②	約72億円	約45億円
総費用(①+②)	約710億円	約434億円

※現在価値化後

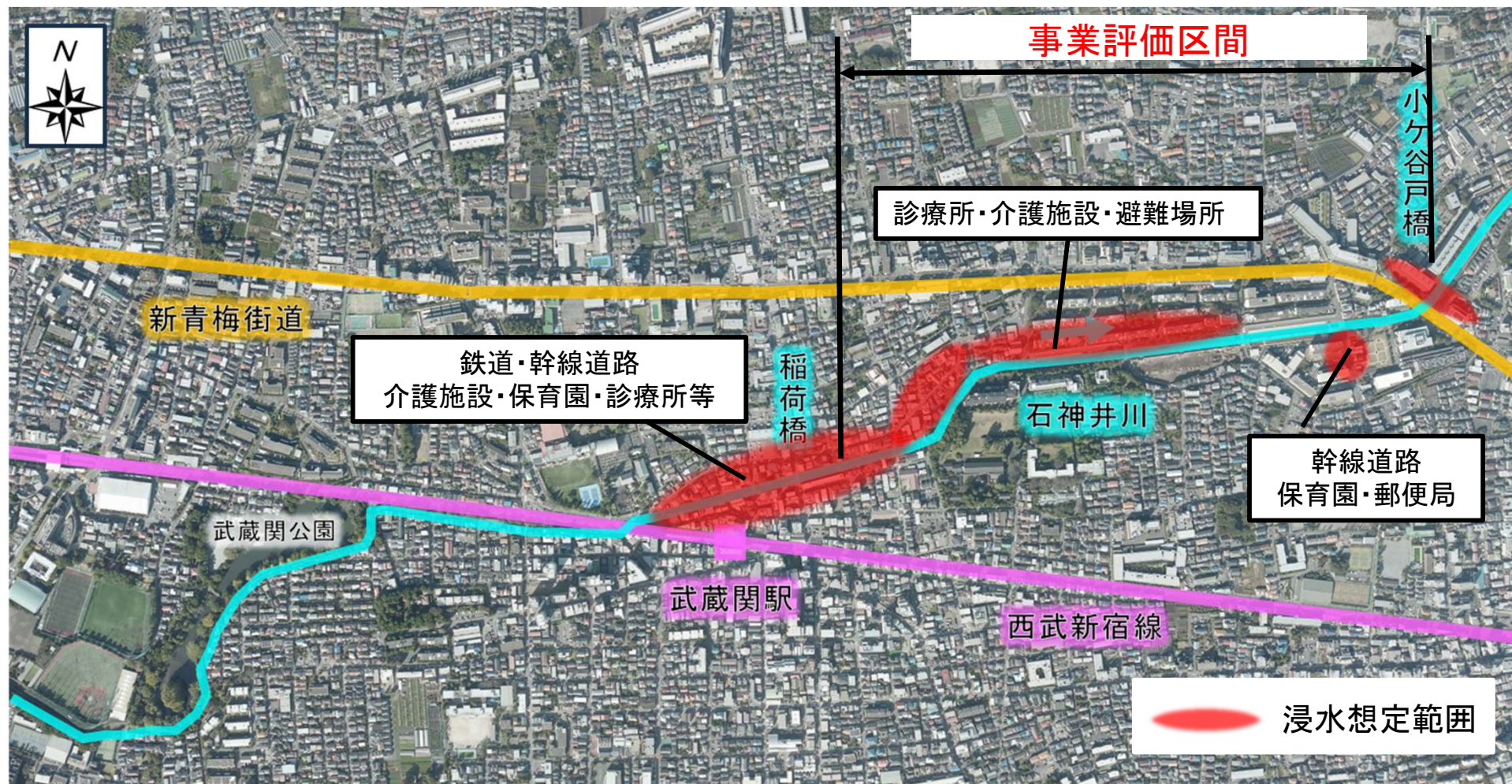
### 【費用便益比(B/C)】

$$\frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}} = \begin{matrix} \text{全体事業} : 4.3 \\ \text{残事業} : 1.3 \end{matrix}$$

### 3. 事業の投資効果

定性的評価【貨幣換算が困難な効果等による評価】

評価区間を含めた一連の河川事業により、浸水する社会福祉施設数、主要な道路、鉄道等を減少することが期待される。



# 3. 事業の投資効果

## 定性的効果 【親水性の向上】

一部区間では都営アパートの建替えと連携し、緩傾斜護岸を整備している。完成後は、保育園児の遊び場や地域住民の憩いの場として活用されるほか、カワセミやコサギなどの野鳥も頻繁に確認されるなど、自然との調和が見られる水辺空間となっている。

豊栄橋下流の緩傾斜護岸



整備前



右岸整備後(左岸も今後整備予定)

# 4. 事業の進捗状況

## 事業の進捗状況等

### ○ 工事の進捗率

令和3年度着手

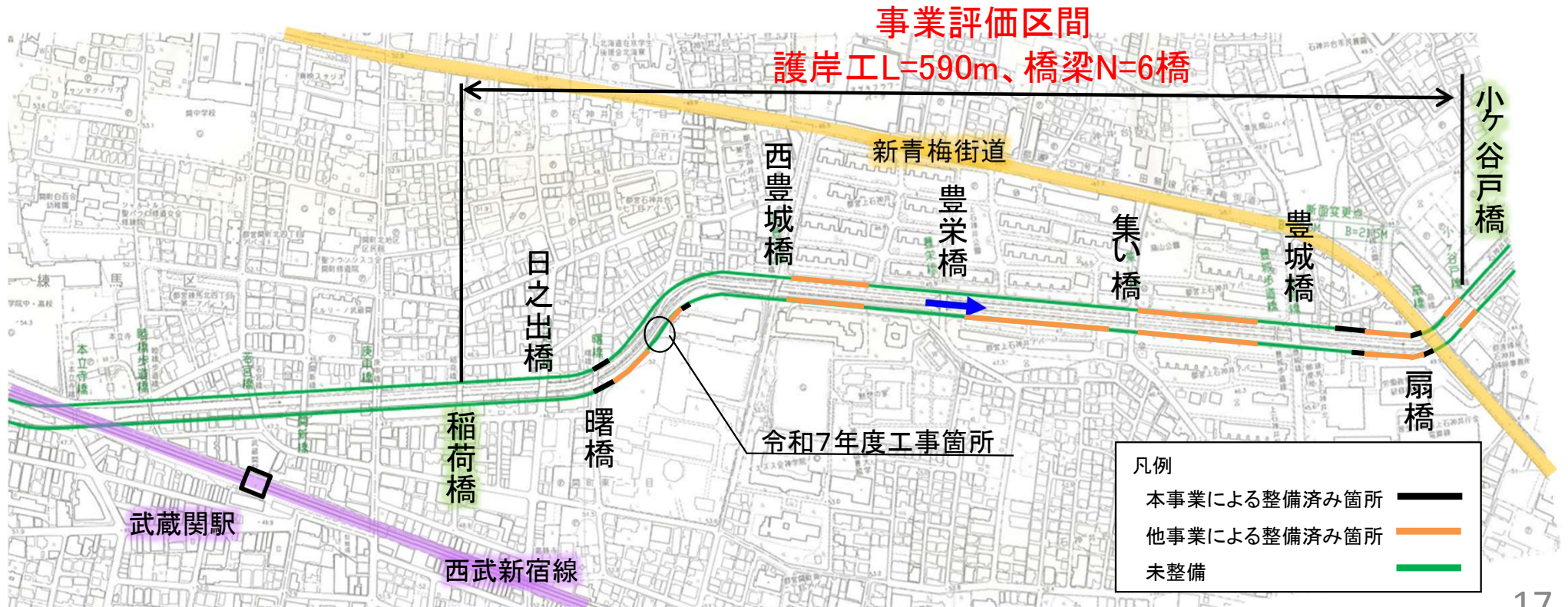
令和6年度末までの整備率37.1%

(全体延長590mのうち219m整備済み、橋梁についても1橋架け替え済み)

	用地費	工事費	合計
全体事業費	154百万円	2,746百万円	2,900百万円
執行済額	94百万円	830百万円	924百万円
執行率	61.0%	30.2%	31.9%

### ○ 残事業

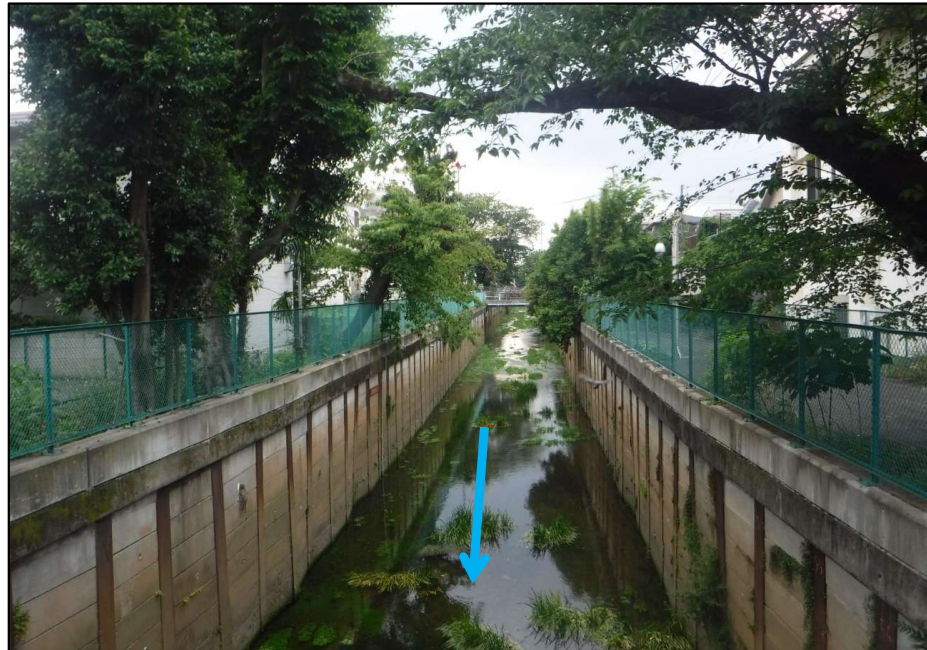
- ・ 護岸整備 371m
- ・ 橋梁架替え 5橋



# 5. 事業の進捗の見込み

## 事業の進捗の見通し

- ・水害の危険性や事業の必要性を十分に説明し、用地取得に向け、引き続き折衝を進めていく。
- ・護岸整備を早期に完了させるため、一定規模の用地を確保した際は、複数箇所で行工事を実施していく。



護岸整備予定箇所(日之出橋上流部)

## 6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

### コスト縮減

- ・現場発生土の流用や、仮設材を工事間流用する等、コスト縮減に努めていく。

### 代替案立案等の可能性

- ・現時点では、新工法の採用や、事業手法及び施設規模の見直しの可能性はないと考えている。

## 7. 対応方針(原案)

- 石神井川は流域全体が高度に市街化されており、水害による被害が発生している。さらに、近年多発する局地的な集中豪雨等により、流下能力の不足している未改修区間において溢水の危険性が増大している。
- 河川整備においては、うるおいと安らぎを与える空間及び生物と人が共生できる良好な河川景観・親水空間の創出も求められている。



石神井川では、治水上の安全性を確保するとともに、河川環境の向上に努めた川づくりを進めていくため、現計画に基づき事業を促進することが必要である。

継 続